

今後のレセプト分析の方針等について

1. 目的

本県のジェネリック医薬品(以下「GE」という。)の数量シェアは平成28年度下半期に66.9%(新指標)となっている。政府は骨太の方針2017において、数量シェア80%の目標達成時期について、平成32年9月としている。この目標を達成するには、全般的な取組のみならず、普及が進んでいない領域(薬剤、地域等)に対応した取組が必要と考えられる。

そこで、GEの普及が進んでいない領域を明らかにするため、薬剤別や市町村別等のGE普及状況を、レセプトデータを用いて分析する。なお、この分析結果については、関係者への情報提供や新たな対応策の検討等に活用し、さらなるGEの使用促進を図る。

2. 協議内容について

これまでに福岡県や厚生労働省が実施した分析結果から、全体の数量シェアに与える影響が大きい薬効分類のうち、例えば「血圧降下剤」、「糖尿病用剤」などについては、全国平均と比べてGEの普及が進んでいないことが示唆された。

今年度は、これまで行ってきたような全体の数量シェア等の把握とともに、こういった薬効分類、品目について、例えば地域別に分析するなど、普及が進んでいない原因の把握に資するような分析をしてはどうか。

3. これまで福岡県で実施したレセプト分析について(参考)

(1) 委託先

九州大学

(研究代表者: 大学院医学研究院医療経営・管理学講座 馬場園 明 教授)

(2) 分析対象データ

福岡県後期高齢者医療広域連合、県内市町村国民健康保険及び全国健康保険協会福岡支部の医科・DPC・調剤レセプトデータ

(3) 分析内容

- ・薬剤別(外用薬/注射薬/内服薬、それぞれ削減効果額上位30品目)
- ・自己負担割合、公費受給別
- ・レセプト種類別(医科外来/医科入院/DPC/調剤別) 等